

# 貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>9,158,595,542</b>	<b>9,177,400,346</b>	<b>△ 18,804,804</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,704,128,080</b>	<b>5,818,361,488</b>	<b>△ 114,233,408</b>
土地	1,548,319,197	1,513,673,899	34,645,298
建物	3,122,684,047	3,274,376,267	△ 151,692,220
構築物	259,543,706	262,105,349	△ 2,561,643
教育研究用機器備品	247,972,745	238,623,578	9,349,167
管理用機器備品	11,071,494	13,580,135	△ 2,508,641
図書	499,939,821	497,874,675	2,065,146
車両	14,597,070	18,127,585	△ 3,530,515
<b>特定資産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>その他の固定資産</b>	<b>3,454,467,462</b>	<b>3,359,038,858</b>	<b>95,428,604</b>
電話加入権	2,314,899	2,314,899	0
教育研究用ソフトウェア	4,657,686	9,221,405	△ 4,563,719
管理用ソフトウェア	8	9	△ 1
有価証券	3,446,751,479	3,346,576,155	100,175,324
敷金	582,000	765,000	△ 183,000
預託金	161,390	161,390	0
<b>流動資産</b>	<b>4,103,607,454</b>	<b>4,021,694,420</b>	<b>81,913,034</b>
現金預金	3,979,227,124	3,885,571,759	93,655,365
未収入金	105,251,299	115,210,416	△ 9,959,117
貯蔵品	4,107,478	4,254,867	△ 147,389
販売用品	1,370,412	1,417,496	△ 47,084
前払金	7,651,141	11,250,182	△ 3,599,041
仮払金	6,000,000	3,989,700	2,010,300
<b>資産の部合計</b>	<b>13,262,202,996</b>	<b>13,199,094,766</b>	<b>63,108,230</b>

<b>負債の部</b>			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>446,212,056</b>	<b>497,910,084</b>	<b>△ 51,698,028</b>
長期借入金	150,000,000	200,000,000	△ 50,000,000
退職給与引当金	296,212,056	297,910,084	△ 1,698,028
<b>流動負債</b>	<b>537,298,793</b>	<b>579,269,126</b>	<b>△ 41,970,333</b>
短期借入金	50,000,000	50,000,000	0
未払金	75,536,864	71,234,258	4,302,606
前受金	363,581,870	409,063,020	△ 45,481,150
預り金	48,180,059	48,971,848	△ 791,789
<b>負債の部合計</b>	<b>983,510,849</b>	<b>1,077,179,210</b>	<b>△ 93,668,361</b>
<b>純資産の部</b>			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>基本金</b>	<b>13,013,402,192</b>	<b>13,206,097,091</b>	<b>△ 192,694,899</b>
第1号基本金	12,841,402,192	13,034,097,091	△ 192,694,899
第4号基本金	172,000,000	172,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 734,710,045</b>	<b>△ 1,084,181,535</b>	<b>349,471,490</b>
翌年度繰越収支差額	△ 734,710,045	△ 1,084,181,535	349,471,490
<b>純資産の部合計</b>	<b>12,278,692,147</b>	<b>12,121,915,556</b>	<b>156,776,591</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>13,262,202,996</b>	<b>13,199,094,766</b>	<b>63,108,230</b>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### ① 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### ② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり退職給与引当金の額を算定している。

イ. 財団法人私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 148,396,100 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ. 財団法人宮崎県私学振興会加入者については、期末要支給額 590,918,200 円から同財団からの交付金相当額を控除した額の 100%を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

### 2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 7,128,547,909 円

4. 徴収不能引当金の合計額 777,178 円

### 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 516,172,062 円

### 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,054,586 円

### 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,395,941,479	2,431,108,600	35,167,121
（うち満期保有目的の債券）	2,392,905,479	2,428,000,000	35,094,521
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,050,810,000	996,645,000	△54,165,000
（うち満期保有目的の債券）	1,000,000,000	947,800,000	△52,200,000
合 計	3,446,751,479	3,427,753,600	△18,997,879
（うち満期保有目的の債券）	3,392,905,479	3,375,800,000	△17,105,479
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,446,751,479		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,392,905,479	3,375,800,000	△17,105,479
株式	3,036,000	3,108,600	72,600
投資信託	50,810,000	48,845,000	△1,965,000
合 計	3,446,751,479	3,427,753,600	△18,997,879
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,446,751,479		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

なお、デリバティブが組込まれている仕組債については、8. (1) 有価証券の時価情報に含めている。

以上